

令和6年東根市議会第1回定例会 一般質問発言通告書

令和6年3月4日（月） 午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	元木十四男 議員	1. 地震防災対策について	<p>1. 元日に発生した能登半島沖を震源とする震度7の地震により、約7,700棟を超える家屋が全壊し、多くの方が犠牲になられた。その約9割に近い方が、倒壊した建物の下敷きになったことが原因と言われている。</p> <p>また、倒壊した家屋が多かったことは、能登地方では耐震基準を満たしていない古い建物が多かったと言われている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 一般住宅の耐震化率及び耐震診断、耐震改修の現状と、その補助制度の概要について</p> <p>(2) 地域防災計画については、本市における防災対策の基本的な方針が定められているが、今般の能登半島地震からどのような教訓を得たのか。</p> <p>また、昨年3月に改訂が行われているが、能登半島地震を受けて、現計画の検証と今後の具体的な取組について、どのように考えているのか。</p> <p>(3) 災害廃棄物処理計画には、山形盆地断層帯を震源とするマグニチュード7.3規模の地震が発生した場合、26.1万トンにのぼる大量の災害廃棄物が出るであろうと予測され、その仮置き場として、11.7ヘクタールの広さが必要であると記載されているが、一次仮置き場、二次仮置き場など具体的な場所を想定しているのか。</p>	市長
		2. コミュニティ・スクールについて	<p>1. 国では、コミュニティ・スクールの設置を推進しており、令和7年度末までに全ての学校への導入を進めようとしている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 令和6年度から設置するということであるが、どのような学校のあり方を目指すのか。</p> <p>(2) コミュニティ・スクール制度導入のメリット、また期待される効果をどのように捉えているのか。</p> <p>(3) 導入に向けた設置規則の制定やスケジュールはどのようになっているのか。</p>	教育長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
2	植松 宏 議 員	1. 学校給食の無償化について	<p>1. 新型コロナウイルス感染症による経済の悪化は、子どもを育てる世帯の貧困と格差を広げ、子育て世代の経済的負担が大きくなっている。併せて、ウクライナ情勢に伴い、円安・物価高騰が押し寄せ、子どもに十分な食事を与えられない家庭も多くなっている現状がある。そのような情勢の中、本市では来年度から中学生の学校給食を無償にするという朗報が、子育て世代の保護者に大変喜ばれている。</p> <p>については、ここに至った経緯、市長の思いを伺う。</p>	市 教 育 長
		2. 空き家対策について	<p>1. 全国的な空き家の現状は、2018年の「住宅・土地統計調査」によると、居住目的のない空き家は全国で349万戸、20年間で1.9倍に増加している。この7割以上が木造1戸建てで、国土交通省の説明では簡単な手入れによって有効活用可能なものが多いとしている。SDGs、地球温暖化防止の観点からも空き家を積極的に活用していくべきではないかと思うが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本市の空き家の利活用の状況について</p> <p>(2) 地域のコミュニティ施設、福祉関連施設の一つとして空き家を活用することについて</p>	市 長
3	山本 和生 議 員	1. 環境保全の推進について	<p>1. 猛暑、暖冬、線状降水帯による大雨などの、最近の異常気象をもたらす地球温暖化、大量の廃棄物やプラスチックごみによる生物生態系への影響や、温室効果ガスによる環境汚染等、今や地球規模での環境問題が深刻である。</p> <p>地球温暖化対策（脱炭素）や環境問題に、市民一人ひとりが行動していかなければならないが、地球規模の非常に大きな概念であるため、自分事と捉えられない方々も多い。二酸化炭素排出抑制、環境美化、リサイクルや省エネ促進等の課題の根底に、廃棄物の削減の問題があり、市民の毎日の生活が直結している。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 快適な環境保全の推進に向けた、減量化などのごみ問題に関する市の取組の考え方について</p>	市 長

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
4	森谷 俊 議 員	1. 市民みんなで作るまちを実現するための広報広聴機能の強化について	<p>1. 令和3年度からの計画である第5次総合計画には、市民みんなでまちづくりを推進するために、市民参画の促進や意見公募の機会拡充、広報広聴の拡充に努め、市民の声を反映した市民目線の行政運営に努めると示され、3年が経った。</p> <p>広報広聴の促進、拡充を図るにあたり、どのような手段を行ってきたのか伺う。</p>	市長
5	高橋 光男 議 員	1. 力強く魅力いっぱいの産業と交流のまちづくりについて	<p>1. 本市は、農工一体のまちづくりと将来の人口減少を見越した先駆的な子育て支援施策等の実施により、県内で唯一人口が増加し、最も勢いのあるまちと評されるまでに発展してきたが、国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」及び山形県の「人口・世帯数（推計）」から、本市も人口減少への転換点にあると推察される。このため、長引くコロナ・物価高の影響へ対応しつつ、「豊かな環境みんなが選ぶ 住みよいまち」の実現に向けた各種施策の更なる充実を図ることが必要と捉え、人口増加につながる根本的な施策のひとつである移住・定住と商工業の振興及び雇用・労働環境の充実に関し、</p> <p>(1) 人口増加につながる移住・定住の現行施策の考え方について</p> <p>(2) 商工業の振興に係る現状と課題について等を伺う。</p>	市長

令和6年東根市議会第1回定例会 一般質問発言通告書

令和6年3月5日（火） 午前10時開議

番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
6	滝口 公一 議員	1. ひがしねブランド戦略の推進について	1. 物価高騰等の影響で、未だコロナ禍前の経済状況に至ってはいないが、本市の魅力を切れ目なく積極的に発信していく必要があると考える。 (1) ひがしねブランド発信の取組について伺う。	市長
		2. 安全・安心な暮らしに向けた連絡態勢の強化について	1. クマによる人的被害が昨年来、国内各地で多発している。市民の安全確保のため、連絡態勢を強化すべきではないか。 (1) 本市における市街地等への出没状況と最近の捕獲状況について伺う。 (2) 市民の安全確保にどう対処するのか伺う。	市長
7	福永 邦幸 議員	1. 誰一人取り残さない防災へ向けた本市の取組について	1. 近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発し、防災・減災対策が急速に進められている。第5次東根市総合計画第2章第1節にも明記されているとおり、基本となる「自助」と「共助」、「公助」を推進しながら、あらゆる事態を想定した防災体制の強化などを計画的に進め、どのような自然災害が発生したとしても、市民の尊い生命と財産を守るとあるが、 (1) 過去の豪雨災害を教訓として本市における防災マネジメント強化に向けた取組について伺う。 (2) 高齢者も障がいのある方も外国人も助かるためのインクルーシブ防災について、見解を伺う。	市長
8	深瀬 明理 議員	1. 本市の地域おこし協力隊における現状と今後の取組について	1. 農業振興を図るための地域おこし協力隊について (1) これまでの取組について伺う。 (2) 今後の受入れ計画について伺う。 2. 移住・定住促進としての地域おこし協力隊の活用について (1) 令和5年度の施政方針のなかで移住施策等の全国に向けた発信・展開と併せて、地域おこし協力隊制度も積極的に取り入れ、関係人口の拡大、移住・定住者の増加を図るとあったが、現状の取組について伺う。	市長